

宇城市 議会だより

UKI-CITY ASSEMBLY REPORT

38号
2014年8月



高群逸枝の望郷子守唄の碑(松橋町寄田神社内)



発行・編集／宇城市議会

TEL 0964-32-1111(代) FAX 0964-34-3557

CONTENTS

審議した議案等とその結果	2
議会の構成	3
委員会報告	4
一般質問	6
臨時会の概要	12
議会の主な動き	12

平成26年第2回定例会

会期：平成26年6月9日から6月25日(17日間)

●審議した議案等とその結果

●報告

番号	件名	年月日	審議結果
第3号	平成25年度宇城市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	H26.6.16	報告
第4号	平成25年度国民健康保険宇城市民病院事業会計繰越計算書の報告について	H26.6.16	報告
第5号	平成25年度宇城市土地開発公社の経営状況の報告について	H26.6.16	報告

●議案

番号	件名	年月日	審議結果
第44号	宇城市支所及び出張所条例及び宇城市公民館条例の一部を改正する条例の制定について	H26.6.25	原案可決
第45号	宇城市税条例等の一部を改正する条例の制定について	H26.6.25	原案可決
第46号	宇城市子ども・子育て会議条例の制定について	H26.6.25	原案可決
第47号	宇城市アグリパーク豊野条例の一部を改正する条例の制定について	H26.6.25	原案可決
第48号	宇城市戸馳花の学校条例の一部を改正する条例の制定について	H26.6.25	原案可決
第49号	物品売買契約の締結について(小型動力消防ポンプ積載車)	H26.6.25	可決
第50号	宇城市市道路線の廃止について	H26.6.25	可決
第51号	宇城市市道路線の認定について	H26.6.25	可決
第52号	平成26年度宇城市一般会計補正予算(第1号)	H26.6.25	原案可決
第53号	工事請負契約の変更契約の締結について(黒崎内潟線(戸馳大橋)交付金(P3橋脚)工事)	H26.6.25	可決

● 諮 問

番 号	件 名	年 月 日	審 議 結 果
第 1 号	人権擁護委員候補者の推薦について (遠山 明美氏)	H26.6.25	「適任」と認め 答申することに 決定

● 同 意

番 号	件 名	年 月 日	審 議 結 果
第 8 号	監査委員の選任について (入江 學氏)	H26.6. 9	同 意
第 9 号	固定資産評価員の選任について (北村 孝二氏)	H26.6. 9	同 意
第 10 号	監査委員の選任について (上村 忠氏)	H26.6.25	同 意

● 請 願

番 号	件 名	年 月 日	審 議 結 果
第 2 号	建設業従事者アスベスト被害者の早期救済解決をはかるよう 国に働きかける請願書	H26.6.25	採 択

● 発 議

番 号	件 名	年 月 日	審 議 結 果
第 2 号	建設業におけるアスベスト被害者の救済と被害の根絶に関する 意見書 (案)	H26.6.25	原案可決

● その他

番 号	件 名	年 月 日	審 議 結 果
—	熊本天草幹線高規格道路整備特別委員会の設置について	H26.6.25	8人の委員で構成する「熊本天草幹線高規格道路整備特別委員会」を設置し、これに付託して調査が終了するまで閉会中の継続調査とすること 委員は議長が指名

議会の構成

● 特別委員会 ※委員長、副委員長は後日互選

委員会名	定 数	委 員 名
熊本天草幹線 高規格道路整備 特別委員会	8 人	大村 悟 福永貴充 溝見友一 渡邊裕生 永木伸一 堀川三郎 中山弘幸 石川洋一

委員会 報告

今定例会に提案された議案の審査のため開催された常任委員会における審査の経過と結果を報告します。

総務文教常任委員会

●支所及び出張所条例及び公民館条例の一部を改正する条例の制定について

「小川支所の支所機能をラポートに移転するとの説明であったが、地元関係者等への周知は、どのように行ったのか。また、跡地利用計画はどのようにになっているのか」との質疑に対し、「地元関係者等への周知については、小川町出身の議員、小川町の嘱託員、地域審議会及び文化協会

(代表者)の方にそれぞれ説明を行い、了解を頂いている。また、支所の跡地利用については、将来建物の解体等も予想されるが、具体的な利用は、今のところ考えていない」との答弁であった。

●物品売買契約の締結について(小型動力消防ポンプ積載車)

「合併特例債を利用しての小型動力消防ポンプ積載車の購入は、今年度で最後となるが、今後の積載車購入はどのように計画しているのか」との質疑に対し、「今後については、平成27年から31年までの5年間は、購入予定はなく、平成32年度より、経過年数が25年以上について、順次買い替えることとしている。緊急時等発生した場合には、適宜対応したいと考えている」との答弁があった。

また、委員から「単に経過年数だけではなく、消防活動に支障が出ないよう配慮すべ

き」との意見があった。

●平成26年度一般会計補正予算(第1号)

○企画費について

「今回、豊野南部地区高齢者移動支援事業に取り組むため、バリアフリー対応のワゴン車を購入することであったが、具体的な事業内容はどのようなものか」との質疑に対し、「今回の事業については、豊野町の交通空白地解消を目的とした事業で、昨年の12月より、豊野町の下上郷、下郷、上上郷、中間の4地区において、試験運行を実施している。車は、公用車を貸し出して、運転手は、各地区のボランティアの方をお願いしている。対象者は65歳以上の高齢者の方で登録制とし、運行日は月曜日から金曜日までの1日1回の予約運行としている。予約については、原則1か月前に各区長を通じて申込みを行うこととしている。試験運行ということで、運営

業務を豊野南部地区振興会に委託し、利用料金は無料としている。12月から本格運行を計画しているが、市と振興会との費用負担区分等については、現在検討中である」との答弁であった。

建設経済常任委員会

●アグリパーク豊野条例の一部を改正する条例の制定について

「アグリパーク豊野のレストラン事業について聞いたところ、今の建物の中でやる話であった。何か狭い感じがするかどうか」との質疑に対し、「物産館スペースの約190平方メートルを利用して60席を設け、物産館の品物については、一部を残し青空市場の方に持って行く予定である。若干狭いスペースになるかと思うが、テント等を増設しながら考えていきたい」との答弁があった。また、「飲

食ブースを作ることによって、今まで黒字だった物産館が、料理がおいしくないなどの理由で、売上げが落ちる場合があるかどうか」との質疑に対し、「『豊野deとよの』という地域のグループに、物産館の地域食材提供、施設を貸し出し、経営を任せる形を採る」との答弁があった。

●戸馳花の学校条例の一部を改正する条例の制定について

「第4条の条文を、職員を『置く』から『置くことができる』に改めているが、指定管理者に委託した場合も、職員を置く考えでいるのか」との質疑に対し、「経営状況等により行政が携わらなければならぬような場合には、職員を置くという可能性はある。基本的には指定管理者に業務をお願いするという姿勢である」との答弁があった。

●市道路線の認定について

「ミスターマックスの裏に、収蔵庫につながる新しい道路

を新設することだが、ミスターマックス側の土地を買収するのか、それとも奥の土地を買収するのか」との質疑に対し、「今の計画としては、ミスターマックス側ではなく、熊本南病院側の病院敷地を買収し道路を新設する予定である」との答弁があった。

民生常任委員会

●税条例等の一部を改正する条例の制定について

「法人住民税は減税して、大衆課税である軽自動車税を増税することにより、地方自治体としての税収バランスをとれるが、市民の課税分を上げることについて執行部としては、どのように考えているのか」との質疑に対し、「法人税の減税分については、地方交付税で補填がなされる。また、自動車税・自動車取得税については減税の方向に進んでいる。しかし、自動車の

車体課税の見直しにより、軽自動車税については、負担をお願いすることになる」との答弁があった。

●子ども・子育て会議条例の制定について

「現在、想定している会議の内容はどういったことなのか。また、年間の開催日数はどれくらいを予定しているのか」との質疑に対し、「平成27年度から5か年計画とし、保育等の需要見込みや、提供体制等を盛り込んだ子ども・子育て支援事業計画を策定する。この会議で十分審議し、市民に公表する。平成26年度は会議を6回開催する予定」との答弁があった。また、「子ども・子育て会議の委員はどのような人を選任するのか」との質疑に対し、「15人を予定している。社会福祉関係の大学の先生、保育園・幼稚園・学童保育からの代表者、障がい児の支援団体・子育て支援事業者からの代表者、保育園・

幼稚園の保護者代表、PTAの代表者、校長会の代表者、主任児童委員保護者が勤務する事業所の代表者である」との答弁があった。

●平成26年度一般会計補正予算(第1号)

○児童福祉費について

「不知火学童保育所で障がい者用トイレを設置するというところであるが、市内に15か所ある学童保育施設で障がい者用トイレを設置していない施設はどれくらいあるのか」との質疑に対し、「今回の不知火学童保育所が初めての試みである」との答弁があった。これに対し「市が障がい者用トイレを整備すべきものと考えているが執行部はどう思うか」との質疑があり、「保護者会が運営されている学童保育所の経営者の方、指導員の方と夏休み前に協議の場を設けて議論していきたい」との答弁があった。

一般質問

五嶋 映司 議員

集団的自衛権の問題について

問 どう捉えるかによっては市町村の施策にも大きな影響を与える問題だ。立憲主義との関係で集団的自衛権の行使と憲法との関係をどう考えているか。

市長 防衛、安全保障などの国防の分野については、国の専権事項なので基礎自治体としてお答えすべきではないと

考えている。

教育委員会制度改革問題について

問 この改革は教育行政における教育委員会の権限を弱め、地方自治体首長の権限を強めるとともに、国の地方行政への権限を強めるもので、政治的中立性、継続性、安定性を確保し、自主自立性を維持し、子どもの学習権などの充足を図ろうとする本来の趣旨、理念に違反するおそれがある。戦前の教育が多くの子どもたちを戦争の犠牲にした反省から、戦後の民主主義教育が浸透し始めた頃に教育を受け始めた同世代として、この教育改革をどう思うか。

教育委員長 法改正の指針に沿いつつ、教育の中立性、継続性、安定性の確保、そして地域住民の意向が反映される本市の教育に努めてまいりたい。

教育長 今度の改革は3点あると思う。第一は教育委員長

と教育長を統一し、首長が任命し、教育大綱の策定など首長権限が強化される。第二は教育行政の責任の明確化。第三は児童生徒の生命や身体への被害拡大や発生防止に国が関与できるようにする。教育委員会の存在意義は政治的中立性、継続性、安定性の確保と考えており、従来の権限が残っており、委員の資質向上に努めることが大事だと考えている。

国保税について

問 本市の国保税は、周りの市町村と比べ高い。医療費を安くして、市民の負担を軽減するため、どのような施策を行ってきたか。

市民環境部長 ジェネリック医薬品の利用促進や医療費が高くなる疾病の予防対策、特定健診の受診率向上で生活習慣病の早期発見治療の実現が課題と考えている。

〔「医療・介護総合法案」に

については質問時間が足りなくて次回に回しました。ほかに予防接種問題・消防団員の報酬について質問しましたが、紙面の都合で割愛します。〕



渡邊 裕生 議員

市営住宅について

問 老朽化した市営住宅では、水回り・壁や床・天井の傷み、便所・浴室の使いにくさなど不満の声が聞こえてくる。昨年市営住宅長寿命化計画が策定されたが、今後の取組を問う。

土木部長 老朽化した市営住宅は、全12,507戸のうち6割を超えている。市営住宅長寿命化計画により、団地ごとの

診断カルテを基に建て替え・用途廃止・統廃合の方針を立てているが、現段階では、既存の住宅の維持修繕に努める。

市営グラウンドについて

問 グラウンドゴルフを楽しむ高齢者が多いが、市営グラウンドの階段やトイレの手すりを整備し、高齢者に優しい環境を整えてもらいたい。

教育部長 市が管理する10施設で日常的に行われており、年間延べ5万8千人がグラウンドゴルフを楽しんでいる。トイレの手すりは、34%しか設置しておらず、また、不知火グラウンドの階段には手すりが無い。利用者には優しい施設になるよう状況を調査する。

介護保険について

問 第5期介護保険計画で掲げた目標達成への進捗状況と、第6期介護保険計画の概要について問う。

健康福祉部長 第5期では、

介護が必要になっても住み慣れた地域で継続して生活できるように、介護・予防・医療・生活支援・住まいの五つのサービスを一体的に提供していく地域包括ケア体制の構築を重点に在宅介護の推進を図っている。第6期では、より一層の地域包括ケアシステムの構築が重要な施策となっており、①在宅医療介護連携の推進、②認知症施策の推進、③地域ケア会議の推進、④生活支援サービスの充実強化を図っていく。全国一律の予防給付、訪問介護、通所介護が市町村が取り組む地域支援事業に移行することから、日常生活支援総合事業の充実や住民ボランティアの育成に取り組む。

学童保育について

問 学童保育の現状と課題について、特に発達障がいの子どもたちへの対応を含めて問う。

健康福祉部長 本市では15か所（保護者会運営9か所・社

会福祉法人保育園運営4か所・市直営2か所）あり、約700人の児童が利用、設置の基準は熊本県放課後児童クラブガイドラインに沿って運営している。指導員の配置は、児童40人までは3人以上となっており、全体で60人が配置されている。近年は、障がいのある児童など配慮を要する児童の利用者も増えているため、受け入れる施設・設備への配慮や指導員の専門性が求められることから、研修会への参加を要請し資質の向上に努めている。現状の課題把握として、夏休み前に保護者会や指導員との協議の場を設ける。

溝見 友一 議員

教育環境について

問 全国で2学期制を取り入れている公立小中学校は平成21年度で、5校に1校が導入している。本市は導入して8

年目になり、この間の検証内容、結果について質問する。



教育長 本市における2学期制は、「学びの連続」、そして「ふれあい」をキーワードにして、平成19年度から導入している。検証として、全ての児童生徒、保護者、教職員を対象にしたアンケートを導入1年後に実施した。結果であるが、細大漏らさず記録をとり、全家庭に配布を行った。しかし、導入から歳月が進むにつれて、その当時の保護者の方がほとんどいなくなつて、2学期制に対しての御理解とメリット等を十分に理解されていないところがあると思つ

ており、議員御提案のとおり、ホームページ等で2学期制の必要性、それからメリット等十分周知して、御理解を頂くよう努力したい。

問 アンケート説明会の実施も望む。

農業政策について

問 国は、農業に対して構造改革を加速している。本市としての取組を質問する。

市長 東京事務所などを活用し、法律制度改正や成立後の運用などの情報収集に努め、議員が言われるように、法律や制度の制定時期などに勉強の意味を含めて短期的に職員を派遣する方法など貴重な御意見は、今後検討させていただきます。



小川町の棚田（舞鳴地区）

中山 弘幸 議員

本市の農政について

問 現在、JAでも6次産業化の取組がなされているが、今後本市として、どのように連携をとっていくのか。

市長 JA熊本うきは、新鮮野菜のほかにも多くの宇城市産を原材料とした加工品を販売されている。宇城彩館での店頭販売だけでなく、ホームページでもオリジナルブラ

ンドとして紹介、販売され、JAが開発された加工品が宇城彩館の魅力を発信する一助にもなっていると高く評価している。本市としてもJA熊本うきと、農業の振興や農業者の所得向上など同じ方向を指しているの、農業者のため今後とも連携を密にしていきたいと考えている。

問 宇城彩館の指定管理者選定に当たっては、当初JAを非公募で選定した経緯、そしてこの4年余りのJAの実績、さらには、宇城彩館の戦略的な役割、また生産指導から集荷、販売といった総合的なノウハウ、そして何よりも出荷者の利益を考えたときに、公募という選択肢があるのか。

市長 宇城彩館でのJA熊本うきの経営手腕に関して、高く評価している。しかし、指定管理者制度の本旨と公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例にのって、選定方法を検討して

いく。

市立保育園の運営について

問 私立の保育園と比べて運営費と保育の内容について、どのような違いがあるか。

健康福祉部長 認可保育園については、公立・私立に関係なく認可基準、保育料の算定方法も同じであるが、国の財政措置は民間保育園に手厚くされている。そのため、本市の一般財源に係る負担比較は、児童一人当たりの経費（試算）が、公立保育園が約69万5000円、私立保育園が27万2000円、差が約42万3000円で、公立保育園を全部私立にした場合の試算は、2億8000万円の軽減となる。保育の内容は、保育指針に基づいて保育がなされているので大差はないが、私立保育園については、独自の保育を別途メニューでできているということとを聞いている。

問 保育園の民営化について、

市長の考えを聞きたい。

市長 本市の公共施設の見直し方針（素案）の基本的な考え方は、現在の社会・経済情勢や財政状況の変化を踏まえた上で、必要な施設か、市が運営すべきか、施設数が適正か、効率的・効果的な管理運営となっているのかといった観点から、見直しを行うというものである。保育園についても、民間の力の活用、整備方法、時期、予算等を検討し、どのような対策が望ましいのか議論を重ねて取り組んでいく。

河野 正明 議員

福祉行政について

問 福祉タクシー料金助成事業について問う。

健康福祉部長 自立支援等のサービス事業が重点化されていく過程の中で本事業については事業終期を設定することとしており、平成27年度廃止

に向けて検討をしている。

問 障がい者の方々より継続していただきたいという強い要望に対し、どのように考えているか。

健康福祉部長 御指摘を踏まえ、十分議論をさせていただきたい。

問 重度心身障がい者医療給付事業について、申請書または届出書等書類の簡素化を図る観点から、現物給付式の導入の考えはないか。

健康福祉部長 現段階では予定していない。今後医療保険各法の自己負担額を含めた状況を見極めさせていただきたい。

問 県内14市のうち熊本市と天草市が現に現物給付を導入している。いろいろな問題はあるかと思うがしっかりと検討していただきたい。

健康福祉部長 熊本市と天草市の例を十分検証し、また、市民の皆様が戸惑いのないよう議員の御指摘に基づき十分

検証させていただきたい。

道路行政について

問 国道266号不知火小学校付近の道路、そして民家の浸水対策について問う。

土木部長 国道を横断する暗きよ等の改善については、引き続き改善要望を行ってまいり。市としても関連する施設改良等については、協力を行っていききたい。また、今回御質問の downstream に、今回農政サイドによるたん水防除事業が今年度から工事に入ると聞いている。それに併せて土木部としても関連する対策をとっていききたい。

経済部長 地元の強い要望を受け県営亀松たん水防除事業を計画。本年度から直接工事に入る。内容としては既設の老朽化した機場2基を廃止し、現在以上の排水能力の機場を1基新設、現状の排水路を直接排水機上の導水路へ流れるよう整備。完了は平成30年

度を予定。亀松地区の農業排水問題の解決、ひいては隣接の地域の冠水問題についても、改善されるよう努めている。



不知火町排水機場（亀松地区）

豊田 紀代美 議員

学校施設整備について

問 豊野小中学校の施設整備について、熱気がこもり風通しも悪いため、農業用のハウスのような状態になっている。また、教室上部のカーテンがなく日差しが差し込むた

め、黒板の文字が読めない状況下にある。改善策を問う。

教育部長 気分が悪くなった児童への対応について、低学年校舎に3か所冷房施設が配備してあり対処している。カーテンの設置については、本年度当初予算で予算を確保し、対応を予定している。

障がい者福祉事業について

問 障がい者の地域生活支援事業として、国の特定財源を活用した自発的活動補助金で障がい者ヘルプカード事業の具体的な取組について問う。

健康福祉部長 障がいのある方などが災害時や日常生活の中で困ったときに周囲に自己の障がいへの理解や支援を求めするため、宇城市手をつなぐ育成会と連携し、デザイン、配布体制、啓発用チラシの作成等を含め、支援を図っている。

道路整備について

問 豊福小学校通学路で、国

道3号の歩道幅70センチの狭い箇所を児童が通学している。早急に通学路交通安全プログラムを作成し、国の補助金申請をすべきだと考えるが、執行部の考えを問う。

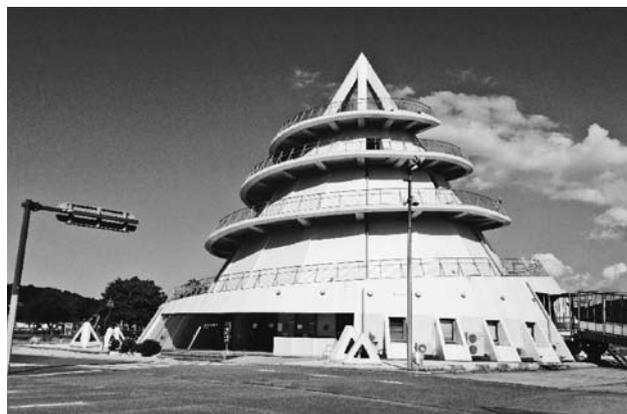
土木部長 危機管理課、土木課、教育総務課の3部局で準備会を立ち上げ、今後は、学校、PTA、公安委員会、道路管理者により、通学路安全推進協議会を立ち上げ、合同点検を実施し、点検内容に關する協議会の決定を受けて、各関係機関に要望を行っていく。歩道等の幅が狭い所については、地権者等の把握等を行い、国土交通省、熊本宇城出張所と協議をし、本市としても協力する。

三角東港広場整備計画について

問 今後の三角地区の活性化について市長の考えを問う。

市長 この度、三角西港の世界遺産登録を見据え、三角西港のロゴマークデザインを作

成した。今後、このロゴマークデザインを用いて、全国に向けての大々的な情報発信やキャンペーン等で三角地区を活性化できればと考えている。



三角港ピラミッド

高橋 佳大 議員

宇城氷川スマートICについて

問 開通後の利用状況について問う。

土木部長 今年の3月29日開通を迎え、計画当初のインター利用時間は16時間運用

だったが、その後の協議により、24時間のフルタイム承認を受け、開通後の3月、3日間で3575台の利用があり、4月は1か月間で2万7900台の利用があり、日平均930台で、当初の計画交通量1257台を若干下回っているが、まずまずの利用状況である。氷川町間のアクセス道路も来年3月には工事完了予定であるということであった。

問 接続市道の安全対策について、この市道を通行する車両が劇的に増加したことに加え、高速道路を降りて間もない車が、かなりのスピードで走行するため、児童、生徒、付近の歩行者は非常に危険な状態にあり、標識などもなく、市として交通安全対策をどのように考えているかを問う。

土木部長 安全対策としては、今回新設した学校稲川線との接続市道と東小川環線の4本の既存路線の箇所には、より安全な交差点とするため、熊

本県公安委員会と協議を重ね、主従道路区分、上位道路の明確化と、視線誘導標の設置、区画線等を引き直し安全性の向上に努める。

人口減少問題について

問 本市の人口減少と高齢化に伴う地域社会（集落）の現状把握について問う。

企画部長 各行政区において、人口減少や高齢化率など現状は様々で身近な交通手段の不足、空き家、耕作放棄地の増加や基礎的な生活サービスの提供が困難になり、深刻化するおそれがある。そこで、本市全体を捉えた交流定住促進計画が策定され、177行政区ごとの人口、高齢化率、5歳ごとの人口分布、現時点と5年後10年後の推移が把握できる資料を作成し、集落の住民が現状を理解し、それを行政がサポートしていくことが重要である。

問 今後の対策と取組について問う。

て問う。

企画部長 対応策として、行政区の再編成や、各種団体の組織の見直し、災害時の緊急対応、集落で管理する道路の草刈りや荒廃農地、集会場の維持管理など多岐にわたる課題が想定される。

高本 敬義 議員

施政方針について

問 今年度の重点施策の進み具合と課題を問う。

土木部長 戸馳大橋建設事業は、昨年度より工事に着し、橋脚1基を繰越工事とし現在工事中。松橋駅周辺開発事業は、前年度から用地買収に着手し、今年度は仮駅舎の建設、既存線路の切替え工事の予定。土木全体の予算や事業量が膨らみスタッフ的には若干足りない部分もあるが、事業消化に関しては問題ない。そのほか、各地元要望等については期待にそえないところもあるが、できるだけ努力したい。



松橋駅

教育部長 フッ化物洗口を本年10月から市内全小学校で取り組む予定で校長会の了解を得た。心配される先生方の多忙感については、解消というわけではないが先生方に理解をしていただいた。

市執行体制について

問 定員管理550人体制で職員実数533人。事務事業の進め方を危惧するが、定員管理計画を問う。

総務部長 前年度中の退職者

が、定年13人、定年以外が20人と多かったのが要因。各施設の今後の方向性を早期に見定め、県の意見等を参考に今年度第2次定員管理計画を作成する。時期は検討する。

問 各部署の職員配置の現状と課題について問う。

総務部長 毎年12月頃から各部長への組織課題のヒアリングを経て4月の定期異動に反映させ、事務事業の変化に応じて随時組織の見直しをしている。

問 来年の職員採用を問う。

総務部長 適正な職員数を精査して目標値を設定する。広報7月号には募集記事を掲載するが、それより前に発表する日は決めていない。

問 再任用制度の活用を問う。

総務部長 昨年度の再任用募集のうち、技能労務職1人が本年4月に再任用された。本年度も希望調査実施中。今後、制度の活用を進めていきたい。

平成26年第3回臨時会の概要

《会期：平成26年5月14日》

番号	件名	年月日	審議結果
報告第2号	専決処分の報告について	H26.5.14	報告
承認第2号	専決処分の報告及び承認を求めることについて（平成25年度宇城市一般会計補正予算 専決第2号）	H26.5.14	承認
承認第3号	専決処分の報告及び承認を求めることについて（平成25年度宇城市国民健康保険特別会計補正予算 専決第1号）	H26.5.14	承認
承認第4号	専決処分の報告及び承認を求めることについて（宇城市国民健康保険税条例の一部改正）	H26.5.14	承認
承認第5号	専決処分の報告及び承認を求めることについて（宇城市農村地域工業等導入促進審議会条例の一部改正）	H26.5.14	承認
議案第43号	宇城広域連合議会の議員の定数の変更に伴う宇城広域連合規約の一部変更について	H26.5.14	否決
選挙第1号	議長の選挙	H26.5.14	投票
選挙第2号	副議長の選挙	H26.5.14	投票
選挙第3号	宇城広域連合議会議員の選挙	H26.5.14	指名推選
選挙第4号	上天草・宇城水道企業団議会議員の選挙	H26.5.14	指名推選
—	常任委員の選任	H26.5.14	指名
—	議会運営委員の選任	H26.5.14	指名
—	農業委員の推薦について	H26.5.14	推薦

平成26年第4回臨時会の概要

《会期：平成26年7月11日》

番号	件名	年月日	審議結果
—	農業委員の推薦について	H26.7.11	推薦



市議会を傍聴しませんか？

次の定例会は、**9月1日(月)開会です。**

日程などの詳細は、議会事務局 (TEL32-1111) までお問い合わせください。

議会の主な動き

平成26年6月2日

平成26年8月15日

6月2日	議会運営委員会
9日	平成26年第2回宇城市議会定例会開会 (6月25日まで)
	議会運営委員会
12日	建設経済常任委員会
13日	議会運営委員会
18日	総務文教常任委員会
19日	建設経済常任委員会
20日	民生常任委員会
25日	議会運営委員会
7月4日	議会運営委員会
11日	平成26年第4回臨時会
8月1日	議会運営委員会
4日	総務文教常任委員会
5日	埼玉県加須市議会行政視察来庁

再生紙使用



環境保護印刷の
水なし印刷で
印刷しています。

印刷/敷島印刷株式会社